

## 幕末マニファクチャー論争の総決算

外村直彦\*

### Manufacture Industry in the Tokugawa Period

Naohiko Tonomura\*

(Received October 30, 1998)

#### ABSTRACT

This paper deals with the well-known controversy in the middle of this century (ca.1930~1975) on the subject of the developmental phase of the industry in the late Tokugawa Period. The point at issue in dispute was whether the industry of the pre-Meiji era had so far advanced as to the "Manufacture Stage" that precedes the "Modern Factory Stage" set in the theories of Marx and Lenin. In the tide of regression of Marxism the dispute seems to be now brought to a close. However, as the issue is closely related to the modernization in general, the discussion is sure to go on further in the future.

The paper first surveys industry regions of pre-Meiji Japan, second introduces briefly important opinions of the dispute, then precisely examines the stage theories of Marx and Lenin, trying to find a correct answer that accords with the two. Then it poses a question to the negative evaluation of the putting-out system and tries to find its proper place in the development of the production forms of modern capitalism and would thus get a better solution of the problem.

The paper finally mentions the current active discussions about proto-industry and about the analysis of the international trade among Asian countries at the end of the 19th century and shows their relations to the dispute above.

---

\*岡山大学環境理工学部

## はじめに

「マニュファクチャー論争」は幕末の産業の状態をめぐる日本の経済史家のあいだで1930年代から太平洋戦争をはさんで1970年代まで継続した論争である。日本資本主義論争の重要な一環として、日本近代の歴史的位相の解明をめざし、具体的には幕末の経済がマルクスのいうマニュファクチャー段階に達していたかどうかを争点にした。いつのまにか立ち消えて、マルクス主義の後退のなかで今は全く終結した観がある。現在の日本近現代社会経済史研究の主流はプロト工業化論と開港後のアジア情勢の分析に移っているが、前者は幕末マニュファクチャー論と重複する部分が多く、後者も幕末マニュファクチャーと密接な関係がある。そうした点については後述するとして、幕末マニュファクチャーは日本近代化のみならず世界の近代化の研究一般からも切り離せない肝要な問題といえる。したがって今後も種々の形でとりあげられていくものと予想される。そこでこのあたりで論争の総括をしておくことは、ひとつのけじめとして大切な作業ではないかと考える。マニュファクチャー論争はマルクス主義の社会発展理論を軸にして政体論や土地制度論と絡んで展開したが、本稿では核心にある工業の問題にひたすらとどまって、それだけの問題として論じていくことにしたい。ただし、データの集約や論評ではなく、論争中出された諸理論の検討を行なう。また、マニュファクチャー論の本来孕む大きな意義にも触れていきたい。

以下まず幕末にマニュファクチャー工業が指摘されてきた地域を概観し、次に論争の諸説にあたり、ついで規範とされたマルクスとレーニンの理論にそれらをつきあわせていくことにする。

## 諸地域

繊維産業は紡績、染色、機拵、製織など種々の工程があり、分業なり協業なりがこれほど明瞭に識別できる業種はほかにない。それはまた、日本とヨーロッパのいずれにおいても近代直前に発達し、近代資本主義ないし近代機械工場制を準備推進してきた中軸の産業であった。他の業種では醸造(酒、醤油)、鋳物、蠟、砂糖、魚加工などにマニュファクチャーは認められるが、これらは古来どちらかというとな分業度よりも協業度の高い、つまり元来単純協業性の強い産業といえる。したがって、繊維産業にマニュファクチャーの考察を限定してさしつかえないと思われる。

幕末の日本の絹業・綿業は、城下町の家内仕事や農家の副業として問屋制家内工業の形でひろく行われていた。それを背景にマニュファクチャー(賃金労働者7、8人以上、あるいは10人以上の、分業に基づく協業)が現われており、奥羽(秋田)、下野、上野、武蔵、越後、越中、越前、信濃、尾張、和泉、奈良、備前、備中、博多などに指摘されたが、なかでも下野(桐生、足利)、上野、尾張(尾西)、和泉という四地域に顕著な生成をみる論が多い。この4地域を以下瞥見してみよう。

桐生では、豎染・紡績・染色・機拵・製織という生産工程の一切を自家作業場で行ない、機数8、9台を備えていた例、男女十数人を抱えて御召縮緬を生産していた例<sup>(1)</sup>、また下広沢村では一二人の雇用者による分業に基づく協業(機織5人、手子3人、紋引2人、糸染2人)

の黒襦子生産の例が記録されている<sup>(2)</sup>。明治4年の広沢村には、33軒の機屋のうち機台数5以上の織屋が11軒あり、そのうち3軒が10人以上の男女奉公人を雇っていた<sup>(3)</sup>。

上州では19世紀半ばごろから、自家の作業場に賃金労働者として農家婦女子を集め、座繰器を連結し水力その他によって繰糸するマニファクチャーがみられたが、安政の開港後生糸が大量に輸出されるに及んで、10人、20人、30人という多数の工女が連結座繰器によって一斉に作業するマニファクチャー形態が広く普及し、信州、甲州、越中、伊勢にも波及した<sup>(4)</sup>。座繰器は高価なため、経営者がこれを多数調達して取子に貸し渡す形が一般であったが、信州でも取子を一カ所に集めて作業させるマニファクチャー経営が相当数生じ、24人繰を行なった例が知られる<sup>(5)</sup>。

尾西地方は早くから織物業が発展し、すでに寛政期には縞木綿に「織女十人抱織出す」マニファクチャーも現れていたが、化政期に入って高機が普及するとともに、マニファクチャーが多数形成された。天保年代、鶴多須大寒所管内の42カ村の織屋総数は1435台、そのうち出機は471台、内機964台、休機322台。これを平均すると、織屋1戸あたり内機3.0、出機1.0、計4.5台である。織機1台に要する労働者を1.8人とすると、内機3台とは5、6人が家内で協働するということである。主な村々について、マニファクチャーといえる内機5台以上もつ経営、あるいは内機4台でも出機2台をもつ経営の比率は、ほとんどの村で30%を占めていた。内機(9台以上)と出機とあわせて26台、25台、19台、17台といった大きなマニファクチャーもある<sup>(6)</sup>。この尾西地方は日本全体でマニファクチャーの最も多く検出される地域である。

近畿地方は京都西陣をはじめとして古来商品織物生産の盛んなところであって、滋賀の浜縮緬・近江麻布・近江蚊帳、京都の丹後縮緬、奈良の奈良晒・大和木綿、三重の松阪木綿、大阪の河内木綿・和泉木綿などがよく知られる。どこでも膨大な量の生産がなされたが、だいたいは自営的副業か、あるいは前貸問屋制の賃機による経営であった<sup>(7)</sup>。マニファクチャー形態は泉州の綿織物業にみられ、宇田大津村では天保13年、18戸の織屋が自分の作業場で137人の労働者を使い、そのうち87人が雇用労働者であった。その18戸のうち7人以上の労働者を雇っている経営が9戸あり、その9戸で働く労働者数は全体の66%を占めていた。最大の例は家族労働6人、賃労働15人、計21人の織屋である。隣りの下条大津村ではそれ以上に綿加工業が盛んであって、天保期に織機80台のマニファクチャーの存在が指摘されている<sup>(8)</sup>。

さて、以上の四地域をめぼしい例として、広汎な問屋制家内工業を背景にマニファクチャーがポツポツと現れてきている幕末日本の状態、これはいかなる経済発展段階なのか、というのが幕末マニファクチャー論争の争点であった。これまで出された答は大別してマニファクチャー段階というのと、小営業段階というのと、の二種である。

以下諸説を概観してみよう。

## 諸説

### イ) マニファクチャー段階説

幕末マニファクチャー段階説を唱えた代表は服部之総である。服部によれば、従来の

考えでは幕末は小規模農業、農村家内工業、手工業が支配的であり、資本主義の段階にはまだなかなかにいたっていないとするのが一般である。この考えだと、明治時代になされた生産方法の変革は外部からの強制がもっぱらの原因ということになる。しかし資本主義的家内労働（問屋制家内工業）が広く行なわれ、金属精錬業、窯業、醸造業、特に繊維業では農村地帯にマニュファクチャーが相当程度分布していた。マルクスは「マニュファクチャーが資本主義的生産の支配的形態になっている時代」を「本来のマニュファクチャー時代」と呼んだが、おそくとも天保年間にはじまる幕末期はこの時代と目してよいだろう。幕末におけるこの内発的な発展段階を想定することで、日本の機械制大工業が早期に実現し、他に例をみない急速な近代化が可能になった事実がもっともよく説明できる<sup>(9)</sup>。

この服部説はその後のマニュファクチャー論争の展開する軸になったが、当初土屋喬雄は次のように反駁した。機械制以前の資本主義的経営形態は常識的に（1）親方が徒弟の代わりに、あるいは徒弟とともに雇用労働者を使う手工業、（2）問屋制家内工業ないし資本主義的家内労働、（3）マニュファクチャー、の三つにわけられ、このうち第3の形態が第1、第2の形態にくらべて支配的のときが「本来のマニュファクチャー時代」である。製糸、織物、醸造、蠟、鯨加工、貨幣鑄造、金属精錬など多くの事例に徴していえばマニュファクチャーの数は必ずしも少なくないが、大規模なものはほとんどなく、分業の程度も低い。零細マニュファクチャーが多く、家内労働を外業部に従属させるにいたっていないものが少なくない。進展度のもっとも高いとされる製糸織物業についても、マニュファクチャーの相当の発展のみられるところもあるが、概していえば、問屋制家内工業が主要な形態であった<sup>(10)</sup>。

以上の服部説と土屋説とは一見対立するかに見えるが、後にみるように実質的にはたいしてちがうものではない。

#### （ロ）分散マニュファクチャー説

問屋制家内工業は、「多数の賃金労働者が同時に同じ場所で同一の資本家の下で同じ商品を生産する」というマニュファクチャーと、「同じ場所で」という条件を欠くだけで異なる。そこで幕末の生産形態を「分散マニュファクチャー」とする説が昭和17年堀江英一、信夫清三郎、豊田四郎の三氏によってほぼ同時に提唱された。問屋制家内労働をマニュファクチャーの一種とみる考え方であり、幕末マニュファクチャー段階論の延長といえる。

#### （ハ）小営業段階説

以上三氏のうち、堀江英一はじきに「分散マニュファクチャー」説を放棄した。氏は、問屋制家内工業はレーニンのいうように「資本主義的生産のすべての段階にみられる」のだから、マニュファクチャーのしるしにならない。マニュファクチャーの広汎な普及こそマニュファクチャー時代のしるしだ、とあって、幕末をマニュファクチャー段階の前の小営業段階（末期）に位置づけ、「大体のところ小営業は享保年間にはじまり明治10年代後半にいたる150年である」とした<sup>(11)</sup>。堀江にはまた、明治維新を絶対主義確立の時代とする考えがあり、イギリス絶対主義が小営業段階末期に生じていることをも判断基準にしている。

#### （ニ）限定マニュファクチャー説

山崎隆三は、堀江の小営業段階説の規定では幕末の工業の全体を十分におさえられない。

幕末の間屋制家内工業の広汎な展開は本来の小営業段階にはないことである。やはり一段高い段階であると考えなくてはなるまい。これを「限定された意味におけるマニュファクチャー段階」とするのがよいだろう、とした<sup>(12)</sup>。矢木明夫も同様の批判説を出した。即ち、信州、畿内、瀬戸内などの状況からすると、幕末は「初期マニュファクチャー」というべく、それが明治後の本来のマニュファクチャーにつながっていく。従ってこれを単純に小営業として小商品生産の段階におさめることはできない、とした<sup>(13)</sup>。

#### ホ) 豪農マニュファクチャー説

信夫清三郎や藤田五郎は幕末工業を「豪農マニュファクチャー」で特徴づけた。信夫清三郎によれば、正常のマニュファクチャーといえるイギリスのマニュファクチャーは独立自営のヨーマンを母胎にした農村の織元(=産業資本)がしだいに都市の商業資本を排除することによって展開したが、日本のマニュファクチャーは豪農=問屋が領主制支配とからみあいつつ、前期的資本の圧倒的支配のもとで展開された。そのため農村の織工のあいだにマニュファクチャーが自生的に生成発展することがなかった<sup>(14)</sup>。藤田五郎も、幕末の工業は技術工程ではマニュファクチャー段階としても、そこで使用される賃金労働の全体はオヤカタコカタ関係で縛られた封建的共同体的性格の強いものである。これはヨーロッパの「自由な賃金労働者」による本来のマニュファクチャーとは別系のマニュファクチャーである、とした<sup>(15)</sup>。

## どれが正解か

以上の諸説のどれが正解か。小営業段階説が現在まで優勢であるが、はたしてどうか。これら諸説はいずれもマルクスとレーニンの段階規定に従っているので、まずこの二人の規定を詳しくみていかななくてはならない。

### 1) マルクスとレーニンの段階規定

マルクスの資本主義的生産方法の段階規定は「単純協業→マニュファクチャー(分業に基づく協業)→機械制大工業」である。レーニンのそれは「小営業(=小商品生産)→(単純協業)→マニュファクチャー(分業に基づく協業)→機械制大工業」である。両者の違いは、マルクスでは協業と賃金労働が資本主義的生産の出発点になっているのに対して、レーニンでは市場向け商品生産が資本主義的生産の出発点になっていることである。マルクスは「協業はつねに資本主義的生産様式の基本形態である」といい、また、「資本主義的形態は自己の労働力を資本に売る自由な賃金労働者をはじめから前提している」という<sup>(16)</sup>。それに比べ、レーニンのいう小営業=小商品生産=小経営の意味する市場向け小規模商品生産は協業や賃金労働をかならずしも必要としないから、マルクスのいう資本主義の規定とはずれがある。マルクスにとって「労働者の自己の生産手段に対する私有は小経営の基礎である」<sup>(17)</sup>からして、レーニンがいう小経営ではまだ資本主義的生産にはならない。それはともかく、「小営業」はマルクスの規定する段階より以前の段階といえる。「単純協業」についていえば、それは荷揚げ、運搬、土木工事など古い時代から行なわれ、近代特有でないから、「資本主義的生産様式のある特別の発展時期の固定的特徴的形態をなすものではない」<sup>(18)</sup>。

しかし、多数の賃金労働者の同時的使用だから、マルクスの段階規定のなかにとりいれられている。レーニンはこの「単純協業」を一応マルクスの線に沿って扱うものの、いまもいうように協業と賃金労働よりも市場向商品生産を重視するので、いきおい「単純協業」は「小営業」の陰に隠れ、それに代えられている観がある。事実レーニンが「単純協業」に費す紙数ははなはだ少ない<sup>(19)</sup>。

資本主義的生産をレーニン流に商品生産ととることが、マルクス流に賃金労働者の協業による生産ととるとの同様に許されるのなら、その方が適用範囲がひろがり、それより前の形態からの移行が円滑になるから、資本主義的生産を小営業からはじめる方がよいのかもしれない。日本で一般にレーニン説が採られてきたのはそのためだろう。

それより前の形態とは、マルクスでは都市手工業、家内工業、農村の副業的工業であり、いずれでも直接生産者が生産手段を所有しているとされる。レーニンでは、家内工業（自家消費のための生産）と都市農村手工業（顧客の注文による生産）があげられている<sup>(20)</sup>。レーニンではその次に「小営業」が位置し、資本主義的生産が始まるのだが、この「小営業」がいかなるものか、同じくレーニンのいう後続の「マニュファクチャー」の特徴と比べてはつきりさせてみよう<sup>(21)</sup>。

#### ◆小営業

- ①市場向け小商品生産の開始。
- ②太古から不変の全くの原始的手工業技術。
- ③生産者は農民。分業なく、部分労働者はいない。
- ④多くの小事業所が各地にみられる。
- ⑤資本主義的諸関係（賃労働、商業資本）の発生。買占人が出現し、問屋制家内労働がぼつぼつ生じる。
- ⑥小資本。経営者と生産者の間の違いも対立も少ない。

#### ◆マニュファクチャー

- ①商品生産の拡大。
- ②「小営業」と同じ手仕事。
- ③分業が導入され、農民は職人＝部分労働者になる。
- ④大事業所が小事業所や家内労働を外業部として支配する。
- ⑤本質的に賃労働経営。問屋制家内労働の盛行。生産が資本へ従属することが決定的となる。
- ⑥大資本。商業資本と産業資本が不可分にからまる。貧富の差が広がり、グループ間の対立が深まる。

小営業とマニュファクチャーとはこのように区別されているが、その間に本質的な差異はあまり認められず、「マニュファクチャー」は「小営業」の量的延長の観がある。レーニン自ら「マニュファクチャーは小営業に近いものである」といっている<sup>(22)</sup>。違いが決定的になるのはマニュファクチャーのあとの「機械制大工業」の段階であって、「それだけが根本的変革を齎し、手工的技術を放棄し、新しい合理的な原則によって、生産を改編し、科学の資料を生産に適用する」<sup>(23)</sup>。

小営業段階は前段階の「顧客向けの生産」との絡みからして、当然ひとりだけの、あるいは家族内での孤立自営の商品生産からはじまるはずで、実際日本での「小営業」の理解も主としてそれであるが、レーニンの「小営業」の叙述は事業所の経営を中心に進められており、レーニンの比重はわれわれの理解よりも規模のもうひとつ大きい協業体に置かれているように見える。「小営業」と「マニファクチャー」との境目については、『ロシアにおける資本主義の発展』の付録にモスクワ県における37の事業種の事業所総数、労働者総数、賃金労働者総数、生産額の統計が掲げられており、それと本文とを照合すると、レーニンが一事業所あたり賃金労働者数5、6人ないし10人ぐらいのところ（必ずしもはっきりしない）を「小営業」と「マニファクチャー」との境とみなしていることがわかる<sup>(24)</sup>。分業の存在も一応マニファクチャーの条件とされているようであるが、繊維産業の外の業種についてははっきりした説明になっていない。もともと繊維業以外の業種は、彼のあげる「木材」「スプーン」「玩具」「皮革」などにしても、単純協業なのか分業に基づく協業なのか判別するのはむずかしいところがあって、結局賃金労働者数や生産量などの規模での分類になってしまう<sup>(25)</sup>。日本の古くからの産業である醸造、蠟、油、魚加工、金属精錬なども、レーニンにいわせれば単純協業の小営業、ときにマニファクチャーだということになる。また問屋制家内労働についていえば、レーニンはここに見るように、小営業段階に多少認められるものの、本格的展開はマニファクチャー段階だとしている。

以上がマルクスとレーニンの段階規定である。

## 2) マニファクチャー論争における問屋制家内工業の扱い

日本のマニファクチャー論争において、問屋制家内工業は一般にレーニンのいう小営業段階に結びつけて解釈された。その論拠は二つある。

一つは、レーニンが第五章『工業における資本主義の初期の問題』のなかで「小営業のなかで商業資本がとる主要な諸形態」について述べるくだりである。レーニンはまず「われわれは次章（=第六章『資本主義的マニファクチャーと資本主義的家内労働』）において商業資本が（マニファクチャーの付属物として）資本主義的家内労働を大規模に組織するという、最高の発展段階における商業資本の支配を特徴づけなければならない。ここでは、小営業のなかで商業資本が取る主要な諸形態を指摘するにとどめる」（この前口上は重要なので注意して読みたい—筆者）といて、以下の「小営業のなかで商業資本がとる主要な」四形態をあげる。

第1形態：商人ないし経営者による小商品生産者からの製品の買い付け

第2形態：それと高利貸業との結合

第3形態：製品に対する商品での支払い

第4形態：製品に対する原料・補助材料での支払い

以上第4形態までを述べたあとレーニンはつづけていう。「買占人は小工業者を完成品市場から切り離し、こんどは原料市場からも切り離し、それによって生産者を最終的に従属させる。この形態は、買占人が決まった支払いのかわりに材料を生産者に配って加工させるという商業資本の最高の形態にもうほとんど変わらないところまできている。生産者は事実上

の賃金労働者となり、自分の家で資本家のために仕事をする。買占人の商業資本はここで産業資本に移行する。資本主義的家内労働が生じる。それは多少散発的に小営業にも見られるが、大々的に用いられるのは、資本主義発展の次のより高い段階においてである」<sup>(26)</sup> (傍線筆者)。

レーニンはここで、生産者がしだいに商品や原料の市場から切り離され、独立性を失い、事実上の賃金労働者になっていく過程、また、資本が商業資本から産業資本へ移行する過程を述べており、それが資本主義的家内労働＝問屋性家内工業だとしている。この傍線部分は多くの論者によってさながら小営業における商業資本の第5形態を指しているかのごとく受けとられた<sup>(27)</sup>。しかし、レーニンは第1形態から第4形態までははっきり序数をあげながら、傍線部分についてはこれを第5形態とは呼んでいない。また、傍線部分の生産者を「小営業者」と呼んでもいない。それは、傍線部分がもはや小営業の段階でないとみれば当然の話である。小営業における商業資本の支配の形態は第4形態までなのである。傍線部分の終わりの「それは多少散発的に小営業にも見られるが、大々的に用いられるのは、資本主義的發展の次のより高い段階においてである」という言葉や、前口上で資本主義的家内労働をマニュファクチャーの付属物と呼び、それについては次章で扱うといい、事実次章第七節「マニュファクチャーの随伴者としての資本主義的家内労働」で扱っているところからしても、小営業段階の事柄とみなされていないのは明らかである。要するに、傍線部分は商業資本支配自体の最高の発展段階をさすのであって、小営業における商業資本支配の第5形態を指すのであっても、あるいは小営業の第5形態を指すのではない。

日本幕末は繊維業の問屋制生産で広く行われた原料や加工材料の分配、生産用具の貸し出し等に見られる生産者の労働手段の私有の欠如、賃金労働性からして、上の傍線部分にあたる形態であり、それも大々的に行われている。多くのひとはこれを小営業の第5形態ととって、幕末を小営業段階末期としたが、以上のレーニンの言葉に従うなら、幕末はマニュファクチャー段階に属することになる。

マニュファクチャー段階といっても、マニュファクチャー自体はもともと量的には少ない。マルクスは「マニュファクチャーは、社会的生産をその全範囲でとらえることも、その深部から変革することもできなかつた。マニュファクチャーは、都市の手工業と農村の家内工業との広汎な基礎の上に、経済的な作品として聳えていた」<sup>(28)</sup>といい、また別のところでも「マニュファクチャーはなんらの根本的変化をも生ぜしめるには至らない。この時代が国民的生産を極めて断片的に征服するにすぎず、つねに都市手工業と家内的・農村的副業とを広い背景として、これに支えられている」<sup>(29)</sup>といっている。レーニンもこれに同調している<sup>(30)</sup>。

以上のように見ると、幕末を小営業段階とする第一の論拠は、逆に幕末をマニュファクチャー段階とする論拠になりそうである。

幕末を小営業段階とする上でもうひとつ有力な論拠とされてきたのは、マルクスの次の言葉である。「マニュファクチャーが資本主義的生産過程の特徴的形態として支配的に行われるのは、大約16世紀の半ばから18世紀の最後の三分の一期にいたる本来のマニュファクチャー



一時代のことである」<sup>(31)</sup>。「本来のマニュファクチャー時代、すなわちマニュファクチャーが資本主義的生産様式の支配的形態だった時代には、云々」<sup>(32)</sup>。多くの論者はこの言葉を盾に、日本幕末にマニュファクチャーは支配的に行われていないとして、幕末マニュファクチャー時代説を否定した<sup>(33)</sup>。

しかし、問屋制家内工業が支配的であって、マニュファクチャーは支配的でない、だからマニュファクチャー段階ではない、とするのは、マルクスが資本主義的生産を「単純協業→マニュファクチャー→機械制大工業」の三つに分ける段階論と噛み合わないし、レーニンが「小営業→マニュファクチャー→機械制大工業」の三つに分ける段階論ともうまく噛み合わない。問屋制家内工業が支配的なことは、マルクスやレーニンにとってマニュファクチャーが支配的であることと同じことなのかもしれない。そのことは、マルクスのいう「資本主義的生産の特徴的形態として支配的」とは、彼のいう資本主義的生産の三段階に限っての指摘ではないか、という判断につながる。マルクスは前述のように、マニュファクチャーは都市手工業や農村家内工業の広範な基礎の上に聳える、とか、マニュファクチャーは社会的生産をその全範囲で捉えることも、その深部から変革することもできなかった、といているのであり、レーニンも、資本主義的家内労働は多少散発的に小営業にも見られるが、大々的に用いられるのはマニュファクチャー段階においてである、といている。彼らは決してマニュファクチャーの広汎な普及をいうことはなく、逆に、量的に少ないという。そのことは賃労働性の強い問屋制家内工業の殷賑状態をもってマニュファクチャー段階とする見方を強め、さらにその中にマニュファクチャー経営自体が点在する状態というのであれば、なおのこと、即ちマニュファクチャー時代だという見方を正当化するだろう。

このことはそもそも論争の発端で服部之絵が述べていたところであり、のちにも指摘した人はいたのだが<sup>(34)</sup>、なぜか諸論者にききいれられず、「支配的」は「広汎な普及」の意味にとられつづけた。

日本幕末の段階について、服部之絵のいう「マニュファクチャー」のほか、「分散マニュファクチャー」、「限定マニュファクチャー」、「豪農マニュファクチャー」、「小営業」の諸説があるうち、以上までの結論をいうなら、マルクスとレーニンの見方に従うなら、服部のように端的にマニュファクチャー段階とするのが正解となろう。

## もう一つの解決法

しかし、マニュファクチャー段階とするよりもっといい解決法はないだろうか。

幕末の問屋制家内工業全盛の時代はヨーロッパの産業革命前の状態によく似ている。この問屋制家内工業はマルクスのいう「協業→マニュファクチャー→機械制大工業」の図式にもレーニンの「小営業→マニュファクチャー→機械制大工業」の図式にも入れられていない。問屋制家内工業はそれら図式のどの段階とも違うように見えるにもかかわらず、である。マルクスの図式もレーニンの図式もあるいは杜撰なのかもしれない。

カール・ビューヒャーは『国民経済の成立』のなかで工業の発展を次の五段階に分けた。

- (1) 家内仕事
- (2) 賃仕事
- (3) 手工業
- (4) 問屋制 (家内工業)
- (5) 工場

ビューチャーは第1の家内仕事は自家使用のための生産、第2の賃仕事は報酬を得るための生産、第3の手工業は都市における顧客生産、という説明をしたあと、第4の問屋制について次のようにいう。「問屋は初期においてはなおかなり独立性をもっていた小生産者に、生産物の買価を前払いし、あるいは原料を供給して後に個数賃金を支払ったのだが、あるいはまたその上に、主要な道具 (機織台や刺繍台など) をもっていた。ところが、この生産者がただ一人の買取人だけをもっていたことが彼らをしていつのまにかその問屋に対する隷属関係を深くし、ついには問屋は彼らの雇主になり、彼らは形式上原料を自給するときですら労働者と化してしまった」<sup>(35)</sup>。ビューチャーがここでいう西欧の問屋制生産のあり方とその推移は日本のそれと同じである。

マルクスはこのビューチャーのいう問屋制家内工業を資本主義的生産の発展段階に組み入れなかった。マルクスにとって資本主義的生産方法は、同一時間、同一場所、同一資本家、相当数の賃金労働者、という諸条件がないと始まらない。問屋制家内工業はこのうち「同一場所」の条件を満たさないから資本主義的生産でない、というのであろう。しかし、同一場所がそれほど重要なのだろうか。何キロ離れたところであると、隣地であると、同じ家の中であると、仕事の内容が同じなら、同じではないか。問屋制家内賃労働はマニュファクチャーと変わらない経営内容なら、これも資本主義的生産ではないか。問屋制はマニュファクチャーと同じ扱いだ、とマルクスが答えるにしても (事実そう答えるように見うけられるが)、マニュファクチャーと問屋制とは内容は同じでも形態がはっきりちがうのだから、別扱いにすべきではないか。

私の考えでは、マルクスの三段階に「問屋制家内工業」を組み入れると「単純協業→問屋制家内工業→マニュファクチャー→機械制大工業」となるが、問屋制家内工業は分業を基幹とするから、この図式の内容は「協業→分業→分業プラス協業→機械制大工業」となって、これは理論的にも整った形式を備えることになりはすまいかと思う。

ところで、レーニンがマルクスが問屋制家内労働を退けたことに賛成して、こういつている。「資本主義的家内労働についていえば、疑いもなくそれは資本主義的産業機構のなかで極めて重要な役割を演じている。また同じく買占人のための仕事は、まさに機械制以前の資本主義の特徴であることも疑いない。しかし、それは資本主義の発展の極めてさまざまな時期にみられる (しかもかなりの程度に) のである。買占人のための仕事は資本主義の発展のある時期、ある段階の全産業機構とむすびつけずには理解することができない。資本主義的家内労働はすべての場合にさまざまな性格とさまざまな意義をもっている。マルクスの行なった諸段階の分類の方がヘルトやビューチャーの分類よりも正しいのである」<sup>(36)</sup>。

このレーニンの考えはそのまま日本で受けつがれた。「問屋制家内工業は小経営に対す

る商業資本の支配の形態を意味するにほかならない。それはマニファクチャー時代にも大工業時代にも見られる。したがって問屋制家内工業なる形態は小営業・マニファクチャー・大工業などとならんで工業発展の一段階を形成するものではない。いわばそれは生産の外部からする工業支配の形態である」(楫西光速)<sup>(37)</sup>。「下部の生産者の生産方法、つまり小経営なのかマニファクチャーなのかによって段階規定はなさるべきである。問屋制度が小営業にも、マニファクチャー段階にも、機械制大工業の段階にも存在しうるということが、問屋制家内工業の段階を考えることが不可能であることと関係がある」(矢木明男)<sup>(38)</sup>。

この考えは多分に疑問に思える。レーニンについていえば、資本制(問屋制)家内労働は資本主義の発展のさまざまな時期にみられるということは一応認めるとしても、小営業にせよ、マニファクチャーにせよ、それらも資本主義の発展のさまざまな時期(多くは後続する時期・段階)にさまざまな性格とさまざまな意義をもって見られるのだから、それらを段階とする以上、問屋制だけさまざまな時期にみられるからといって段階からはずすのは不当ではなかろうか。また日本の論者の発言にしても、問屋制家内工業は工業への商業資本の支配形態だというのが、問屋が独立経営者の生産物を買占めるだけの形態の問屋制ならともかく、問屋が生産者に材料を配布し、生産用具を貸し付ける形態の問屋制では、生産者はもはや独立経営者でなく事実上賃金労働者となり、資本は本質的に商業資本でなく産業資本となっている。だから工業への外部からする支配とか、商業資本による支配とは簡単にいえないのではないか。また、下部の生産者の直接的生産方法によって段階規定はなさるべきだがというが、各自の家で問屋から前貸金、貸付用具、加工材料を受けて生産する問屋制家内工業の方法は、孤立自営の小経営の生産方法とはっきりちがうし、多数の労働者が同じ場所に集まって働く単純協業やマニファクチャーとも明らかにちがう。

このように問屋制家内工業=資本主義的家内労働は工業の資本主義的発展の段階の一つとなる十分な資格があるといえる。その上、段階のなかに入ると段階の進行が円滑になるという利点も生じる。生産手段を所有しない賃金労働者の存在を資本主義的生産に不可欠としたマルクスの図式に入れて、「単純協業→問屋制家内工業→マニファクチャー→大工業」とするにせよ、商品生産を資本主義的生産の因子とみなしたレーニンの図式に入れて、「小経営=小営業→問屋制家内工業→マニファクチャー→大工業」とするにせよ、それぞれの段階はたがいに区画されつつ、全体が自然な一つの流れをつくる。さらに加えて、この流れの中で何がいちばん重要かを考えると、単純協業はマルクス自身もいうように古代から見られ、近代資本主義的労働とは必ずしもいえないのに反して、問屋制は近代の洋の東西において近代資本主義の直前に広汎に普及し、近代資本主義を準備した点、まさに近代資本主義の前段階というにふさわしい。他方、マニファクチャーはそれ自体機械制大工業の直接的前身形態だとはいえ、その内容はすでに問屋制に先取りされている。それにマニファクチャーの存続期間は短く、普及度も少なく、近代資本主義実現に果たした役割は問屋制家内労働のほうがはるかに大きい。問屋制家内労働なしでは、マニファクチャーもありえず、大工業もありえなかったのである。それは広範な賃金労働組織の出発点をなす点で近代的資本主義的生産方法の発展の上で分水嶺ともいうべき画期をなし、また、史上前例のない広大な社

会的現象であった点でこれまた史上空前の規模で展開した近代資本主義の前段階であったという名誉を担うとあってよいだろう。

以上の理由から私の考える段階をいうなら、「①独立小経営→②問屋制家内工業前期→③問屋制家内工業後期(工場制手工業)→④工場制工業」である。①の「独立小経営」はレーニンのいう「小営業」にあたるもので、ひとりだけの、あるいは家族単位での、あるいは単純協業での独立小商品生産を指す。②③と問屋制手工業を分けたのは、その形態に問屋が独立生産者から製品を買い集める、生産者に前貸しする、道具を貸与する、道具も原料も供給する、などの段階的推移が通常認められるからで、後期は問屋への依存度の強い段階である。この段階では工場制手工業=マニュファクチャーが少数現われ混在するという意味で括弧を付した。むしろ②③を一つにまとめて扱ってもよい。

思うに、マルクスが社会的に支配的でなかった「単純協業」や「マニュファクチャー」をもちだしたのは、それらが近代資本主義の条件は協業と賃金労働だという彼の理論にかなう純粋な形態を示すからだろうし、社会的に支配的であった「問屋制家内工業」をとりあげなかったのはそれが協業の条件を満たさないためだろうと思われる。その点、純理論的な、非実際的な分類といえる。他方レーニンの「小営業→(単純協業)→マニュファクチャー→大工業」の図式は、生産法の中身より、おおむね規模の大小が基準になっており、問屋制家内工業がそれら諸段階の上にはばらまかれ消散したのは、それが順列にうまく入りこめなかったことや、なによりマルクスの図式にこだわったせいだろうと推測する。私が提案する図式は、社会的に支配的な生産形態を目印にするものである。そしてこの図式で幕末の段階はといえば、問屋制家内工業後期となろう。

以上、マニュファクチャー論争中に出された主要な理論上の論点を取りあげ、私なりに検討批判し、その帰結を述べた。

## 性格

マニュファクチャー論争には政治色が濃い。また日本後進性の意識が強い。

マニュファクチャー論争はもともと政治的社会的実践に連なるマルクス主義経済史家の議論であり、革命実現にむけての現状認識の手段としての役割を担っていた。堀江英一によれば、「マニュファクチャー論争はもともと実践的政治的論争である」<sup>(39)</sup>。「論争は直接には幕末維新期が厳マニュ時代であるか問屋制家内工業時代であるかの論争であるが、それはさらに維新政権が絶対主義政権であるかブルジョア政権であるか、維新政変がイギリスの1485年であるか1649年、1688年であるか、フランスの1589年であるか1792年であるか、の維新史の中心問題の解決を目指している」<sup>(40)</sup>。そして、その政体や政変の典範をイギリスに求めて、「明治維新は1455-85年のイギリス薔薇戦争と対比すべき絶対王政成立期であり、維新政権は1485年成立したイギリスのチュードル政権に比すべき絶対王政であり、われわれは明治維新史を西欧のこの時期に関する典拠から説明せねばならない。この簡単な事実が案外看過されているのではなかろうか。われわれは簡単な自明のこの事実から出発しなければならない。チュードル絶対王政はイギリスの小営業段階末期に成立した。とすれば、明治維新は

小営業段階ではなかったか」<sup>(41)</sup>といている。

通説のもとになった「小営業段階説」はこのように工業ないし経済自体からでなく、ヨーロッパの政治史との比較から出ている。堀江がそれを簡単自明なことだとする点への疑問はさておいて、400年前の他国に比定されたということは、400年おくられているということである。これではマニファクチャー段階など称するのは僭越この上なく、駄菓子屋・小間物屋・床屋・屋台・行商などとも結びつく小営業段階の扱いにするのが当然であろう。

後進性の意識は近代資本主義の生成をめぐる大塚久雄や高橋幸八郎の説を奉持した点にもうかがえる。周知のように大塚や高橋は、17-18世紀のイギリスやフランスの農村の中産的生産者層が産業資本マニファクチャーをいたるところ簇生させつつ、都市商業資本の生産支配を切り崩し、その中から産業革命が生じたことを力説した。日本の経済史学界の定説となったこの説は、幕末マニファクチャー論にとっても規範となり、彼らの説く西欧の経済の様相をものさしにして日本幕末の経済段階が計られた。「限定マニファクチャー説」や「豪農マニファクチャー説」などはその所産といえよう。大塚・高橋説には国内からも批判があるが、ヨーロッパの経済史学界ではもともと、西欧の繊維工業は問屋制生産が支配的であって、商業資本による資本蓄積から産業革命が生じたとするのが通説である。ヨーゼフ・クーリッシュによれば、17-18世紀の英仏の織物業の中心は前貸制家内工業であって、集中マニファクチャーの数は少なく、移行は圧倒的多数の例でマニファクチャーを経ずに問屋制家内工業から大工業への形で行なわれた<sup>(42)</sup>。マルクス主義者のモーリス・ドップスら、イギリスは18世紀後半まで商人製造業者によって組織された問屋制家内工業が繊維業の典型的な形態であって、マニファクチャーは例外的であった。ウィンチコムやスタンプなどの大マニファクチャーも一国の経済生活にとって僅かな比重しかもたなかった、といている<sup>(43)</sup>。

この西欧学界の定説によれば日本近世と西欧近世の経済状況は近似ということになるのだが、それは拒否された。政治的要請からでた後進性の意識が強すぎて、マルクス、レーニンに従いながら、この点ばかりは譲れない、どうしても小営業段階だ、それ以外にはありえない、ということになり、大戦後増幅した自国劣視の社会感情とも呼応して定着していったのだろう、と推測される。

## 展望

近年の社会経済史学界からはマニファクチャー論争は不毛な論争だったという声が聞こえる<sup>(44)</sup>。あるいはあたっている批判かもしれない。ただ、幕末マニファクチャーという問題自体は別であり、論争中蓄積された膨大な基礎資料は今後も有用性を失うことはないだろう。

マニファクチャー論争は、現在盛んにおこなわれる原（プロト）工業化論と近代機械制工業直前の工業の実態と由来の解明を主眼とする点で軌を同じくするだけでなく、域外市場向生産・農村家内工業・商業的農業の存在を内容にする点でも重なっており、本来世界の学界から注目されてしかるべき先駆的業績といえると思う。欧米の研究者は日本のプロト工

業の存在すら知らないのではないか。その上、プロト工業化論の場合、欧米という一つの文明のプロト工業化だけを扱うだけだから視野が狭く、事実の認識とせいぜい発展途上国への適用を考えるとということとどまり、総じて問題性は浅いといえる。それに比べて幕末マニュファクチャー論は、日本のプロト工業と西欧のプロト工業という全く異なる二つの文明にみられる、しかもその二つの文明だけにみられるほとんど同時的な同一現象を対象にする点、本来孕んでいる問題の根は深く、射程距離ははるかに遠大である。

もう一つ社会経済史学界で現在注目されているアジア諸国との関係論では、視野を幕末から明治時代へ移行しつつ、日本の近代化の成功を周辺アジアの政治的情勢から捉えたり、アジア諸国間の交易関係から帰結したりする試みがなされている。芝原拓自は日本だけに認められる独立と近代化の成功の原因をめぐって対立する伝統的社会理論と世界経済理論とについて、はじめは内在因を重視する前者を退け、日本だけが他国が屈服した外圧から免れえたとする後者にくみしていたが、のちに前者に近い考えへと修正している<sup>(45)</sup>。内在因を認めるということは、即ち幕末マニュファクチャー論に接近するということであろう。また、浜下武志や川勝平太などは、日本の近代を西欧からの力以上にアジア諸国からの作用のもとに捉えようとして、日本近代化の成功の原因をインドや中国などとの経済的競争に勝ったことに求めている<sup>(46)</sup>。しかし、近代に生じたそうしたアジア諸国との関係のもとにあるのは本来西欧の作用だから、基本的にはそれはアジア対西欧や日本対西欧という形に収斂されるのであって、そこをつきつめていくとやはり幕末マニュファクチャー論ないし原工業化論が現れてくるはずである。「日本幕末が資本主義前夜の段階に近かったことは西欧列強への従属の可能性を説明する論理だ」<sup>(47)</sup>というのは、ごく限られた視野での立論にすぎまい。

以上二つの近年の研究動向には段階論ないし歴史がない。平板にみえるのはそのためだろう。唯物史観ならずとも、古墳時代や鎌倉時代を江戸時代の政治や経済や産業の状態に比べると、段階論的な見方が生じて自然である。石井寛治が「今日の歴史学の最大の問題は段階論の否定であり、未来の展望の喪失にある」という意味のことをいうのはあたっている<sup>(48)</sup>。幕末マニュファクチャー論には本来この歴史をもつ強みがある。それに、ここには今もいうように二つの異質の文明に独立にほとんど同時に生じた同一現象、それも二つの文明にしか生じなかった同一現象という、マニュファクチャー論争中には看過されたが、世界史の大きな謎が秘められている。問題として第一級の位を今後も失わないだろう。

## 注

- (1)『桐生織物史・上巻』(国書刊行会、1974年)271、272、356頁。
- (2)矢木明男「農村工業の発展とマニュファクチャー」(『岩波講座・日本歴史13・近世5』1964年所収)9頁。
- (3)市川孝正『日本農村工業史研究』(文真堂、1996年)233頁。
- (4)高橋亀吉『日本蚕糸業発達史・上巻』(生活社、1941年)88頁。『平野村誌・下巻』(諏訪文化社、1983年)58頁。
- (5)『平野村誌・下巻』26頁、60頁以下。

- (6)塩沢君夫/川浦康次『寄生地主論』(御茶の水書房、1957年)147頁。
- (7)土屋喬雄『日本資本主義史論集』(育生社、1937年)219頁以下。
- (8)中村哲/川浦康次「幕末経済段階に関する諸問題」(『歴史学研究』225号、1958年11月)78-79頁。
- (9)服部之総「明治維新の革命及び反革命」、「維新史方法上の問題」、「方法と材料の問題」(『服部之総著作集・第1巻』所収、理論社、1954年)。
- (10)土屋喬雄「徳川時代のマニユファクチャー」、「幕末マニユファクチャーの諸論点」、「幕末マニユファクチャー図説」、「徳川時代の織物業に於ける問屋制家内工業」(土屋喬雄『日本資本主義史論集』所収、育生社、1937年)。
- (11)『堀江英一著作集・第2巻』(青木書店、1976年)255頁。
- (12)山崎隆三「絶対主義の新しい展開」(『経済評論』1976年12月号)62頁。
- (13)矢木明男「幕末維新の経済段階について」(『歴史学研究』148号、1950年11月)30頁。
- (14)信夫清三郎『近代日本産業史序説』(日本評論社、1946年)19頁。
- (15)藤田五郎『日本近代産業の生成』(『藤田五郎著作集・第1巻』所収、御茶の水書房、1977年)130頁以下、192頁以下。
- (16)マルクス『資本論・第1巻』(向坂逸郎訳、岩波書店、1967年)432頁。
- (17)同書950頁。
- (18)同書433頁。
- (19)レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(山本敏訳、岩波文庫、1981年)中巻158頁。
- (20)レーニン中巻125頁以下。
- (21)同書129頁以下、272-273頁。レーニン下巻133頁以下。
- (22)レーニン中巻198頁。
- (23)レーニン下巻136頁。
- (24)レーニン中巻143頁以下。
- (25)同書197頁以下。
- (26)同書174-176頁。
- (27)楫西光速「問屋制家内工業・マニユファクチャー」(土屋喬雄編『封建社会の構造分析』所収、勁草書房、1950年)162頁。堀江英一前掲書239頁。中村哲『日本初期資本主義史論』(ミネルヴァ書房、1991年)43頁以下。
- (28)マルクス473頁。
- (29)同書935頁。
- (30)レーニン中巻198頁。
- (31)マルクス434頁。
- (32)同書472頁。
- (33)信夫清三郎前掲書76頁。楫西光速前掲論文175頁。堀江英一前掲書137頁。
- (34)『服部之総全集4・維新史の方法』(福村出版、1973年)37頁。矢木明男前掲論文28頁。中村哲前掲書79頁。

- (35)カール・ビューハラー『国民経済の成立』(権田保之助訳、第一出版、1946年)171頁、190頁。
- (36)レーニン下巻145頁。
- (37)楫西光速/加藤俊彦/大島清/大内力『日本資本主義の成立 1』(東京大学出版会、1954年)94-95頁。
- (38)矢木明男『日本近代製糸業の成立』(御茶の水書房、1978年)28-29頁。
- (39)堀江前掲書121頁。
- (40)同書230頁。
- (41)同書254-255頁。
- (42)ヨーゼフ・クーリッシュル『ヨーロッパ近代経済史 1』(松田智雄監修、諸田実/松尾展成/柳沢治/渡辺尚/小笠原茂訳、東洋経済新報社、1982年)、とくに第11章、第12章。
- (43)モーリス・ドップ『資本主義発展の研究』(京大近代史研究会訳、岩波現代新書、1963年)、とくに第4章。
- (44)斎藤修『プロト工業化の時代』(日本評論社、1985年)170頁。
- (45)芝原拓自『日本近代化の世界史的位置』(岩波書店、1981年)、芝原拓自「日本の開港=対応の世界史的意義」(『石井寛治/関口尚志編『世界市場と幕末開港』所収、東京大学出版会、1982年)291頁以下。
- (46)浜下武志/川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化』(リプロポート、1991年)。
- (47)川勝平太『日本文明と近代西洋』(日本放送出版協会、平成3年)17頁。
- (48)石井寛治『日本経済史』(東京大学出版会、1976年)2頁。